

第205回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

事業報告の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結持分変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第205回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結持分変動計算書および連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	払込金額	行使に際して 出資される 財産の価額	行使期間
			(1個あたり)	(1個あたり)	
第1回新株予約権 (2007年7月23日)	0個	普通株式 0株	462,000円	100円	2007年8月10日から 2037年8月9日まで
第2回新株予約権 (2008年7月22日)	0個	普通株式 0株	185,000円	100円	2008年8月19日から 2038年8月18日まで
第3回新株予約権 (2009年7月21日)	0個	普通株式 0株	165,000円	100円	2009年8月6日から 2039年8月5日まで
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	23個	普通株式 2,300株	154,000円	100円	2010年8月10日から 2040年8月9日まで
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	17個	普通株式 1,700株	178,000円	100円	2011年8月18日から 2041年8月17日まで
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	21個	普通株式 2,100株	159,000円	100円	2012年8月17日から 2042年8月16日まで
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	21個	普通株式 2,100株	376,000円	100円	2013年8月22日から 2043年8月21日まで
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	27個	普通株式 2,700株	440,000円	100円	2014年8月12日から 2044年8月11日まで
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	20個	普通株式 2,000株	413,000円	100円	2015年8月11日から 2045年8月10日まで
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	95個	普通株式 9,500株	278,000円	100円	2016年8月10日から 2046年8月9日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合（ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(1) 新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えてなかった場合

名称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	2036年8月9日	2036年8月10日から2037年8月9日まで
第2回新株予約権	2037年8月18日	2037年8月19日から2038年8月18日まで
第3回新株予約権	2038年8月5日	2038年8月6日から2039年8月5日まで
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日まで
第5回新株予約権	2040年8月17日	2040年8月18日から2041年8月17日まで

名 称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第 6 回新株予約権	2041年 8 月16日	2041年 8 月17日から2042年 8 月16日まで
第 7 回新株予約権	2042年 8 月21日	2042年 8 月22日から2043年 8 月21日まで
第 8 回新株予約権	2043年 8 月11日	2043年 8 月12日から2044年 8 月11日まで
第 9 回新株予約権	2044年 8 月10日	2044年 8 月11日から2045年 8 月10日まで
第10回新株予約権	2045年 8 月 9 日	2045年 8 月10日から2046年 8 月 9 日まで

(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
4. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことにより、「目的となる株式の種類および数」および「行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 区分別の内訳

名称 (発行決議日)	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数
第 1 回新株予約権 (2007年 7 月23日)	0個	0株	0名	—	—	—
第 2 回新株予約権 (2008年 7 月22日)	0個	0株	0名	—	—	—
第 3 回新株予約権 (2009年 7 月21日)	0個	0株	0名	—	—	—
第 4 回新株予約権 (2010年 7 月23日)	23個	2,300株	1名	—	—	—
第 5 回新株予約権 (2011年 7 月25日)	17個	1,700株	1名	—	—	—
第 6 回新株予約権 (2012年 7 月23日)	21個	2,100株	1名	—	—	—
第 7 回新株予約権 (2013年 7 月22日)	21個	2,100株	2名	—	—	—
第 8 回新株予約権 (2014年 7 月22日)	27個	2,700株	3名	—	—	—
第 9 回新株予約権 (2015年 7 月21日)	20個	2,000株	3名	—	—	—
第10回新株予約権 (2016年 7 月25日)	82個	8,200株	5名	13個	1,300株	1名

(注) 1. 社外取締役、監査役には交付しておりません。

2. 監査役が保有している新株予約権は、執行役員在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況記載すべき事項はございません。
3. その他新株予約権に関する重要な事項記載すべき事項はございません。

連結持分変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61
当期利益			66,065			
その他の包括利益					11,729	△206
当期包括利益合計	—	—	66,065	—	11,729	△206
自己株式の取得				△109		
自己株式の処分		5		154		
配当金			△4,555			
株式報酬取引		△5				
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,416			
その他			△328			△46
所有者との取引額合計	—	△4,683	△1,467	7,138	—	△46
期末残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素				合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計				
期首残高	7,939	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727	
当期利益				—	66,065	2,854	68,919	
その他の包括利益	2,229	4,181		17,933	17,933	1,388	19,321	
当期包括利益合計	2,229	4,181	—	17,933	83,998	4,242	88,240	
自己株式の取得				—	△109		△109	
自己株式の処分			△159	△159	—		—	
配当金				—	△4,555	△3,978	△8,533	
株式報酬取引				—	△5		△5	
支配継続子会社に対する持分変動				—	2,410	△2,326	84	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	765	△4,181		△3,416	—		—	
その他				△46	△374	9	△365	
所有者との取引額合計	765	△4,181	△159	△3,621	△2,633	△6,295	△8,928	
期末残高	10,933	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039	

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 150社

主要な連結子会社 : 事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しています。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 : 28社

主要な持分法適用会社 : ジャパン マリンユナイテッド(株), GE Passport, LLC,
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品

① 金融資産

a. 当初認識および測定

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しています。

当社グループは、金融資産を公正価値で測定する金融資産、又は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。当社グループは当初認識時においてこれらの分類を決定しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しています。

b. 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価により測定しています。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後に公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については当期の損益として認識しています。

c. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定しています。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識しています。

ただし、営業債権および契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行なった債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が挙げられます。なお、貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、純損益で認識しています。

d. 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡し、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

② 金融負債

a. 当初認識および測定

金融負債は、金融保証契約を除いて、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引コストを控除した金額で測定しています。

b. 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融保証契約は当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しています。

- ・決算日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

c. 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が消滅した時、すなわち、免責、取消し、又は失効となった場合に認識を中止しています。

d. 収益分配契約

民間航空機エンジン事業において金融機関等との間で締結した、事業遂行のための資金を受領し、その返済を当該事業の将来の収益に連動して行なう契約について、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価での測定において、当初認識時には資金の受領額で測定し、当初認識後は契約時に想定していた収益率を割引率として実効金利法を適用しています。なお、償却原価での測定において、将来のエンジンの納入基数等は考慮していません。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップといったデリバティブ商品を利用しています。

これらのデリバティブは公正価値で当初認識しています。また、当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、純損益として処理しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行なっています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジの有効性の評価方法などを含んでいます。また、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価しています。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しています。

a. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、将来取引のヘッジ、又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの有効部分に関する公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、非有効部分の公正価値の変動は純損益で認識しています。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しています。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。取得原価とは購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額です。加工費には、正常操業度に基づく固定製造間接費を含めています。取得原価の算定にあたっては、製品は主として個別法、仕掛品は主として個別法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。

(3)有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去および原状回復費用を含めています。

土地等の償却を行なわない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行なっています。

なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(4)無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し資産計上すべき借入費用を含む取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しています。資産化の要件を満たした自己創設の無形資産は、資産化の要件を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しています。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しています。

(5)リース

① 借手側

当社グループは、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースおよび原資産が少額であるリースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定の金額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される解体、除去および原状回復費用を含めた額で測定しています。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行なっています。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

リース負債は、リース開始時現在で支払われていないリース料をリースの計算利子率または借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定し表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、「金融費用」に含めて表示しています。

② 貸手側

当社グループは、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行ない、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識および測定しています。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものではない場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額で認識しています。

(6) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくは、その他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去および原状回復費用を含む取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しています。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、定額法により減価償却を行なっています。なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(7) 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産についての減損の兆候の有無の判定を行なっています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれん、耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、每期、主に第4四半期において減損テストを行なっています。また、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いています。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しています。

のれん以外の資産について、過年度に認識された減損損失は、決算日にその回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を判定しています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行ない、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(8)引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(9)従業員給付

① 退職後給付制度

a. 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度です。確定給付制度債務は、制度ごとに区分して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、予測単位積増方式により当該金額を現在価値に割り引くことにより算定しています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、決算日時点の優良社債の利回りです。

当社グループは、確定給付制度の給付債務および制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しています。

b. 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度です。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付および有給休暇費用については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された対価として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もることができる額を負債として認識しています。

(10) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

取得対価、非支配持分の金額、および以前に保有していた資本持分の総額が、識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上していません。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行ない、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行ないません。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で表示しています。のれんの償却は行なわず、毎期、主に第4四半期に減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しています。なお、のれんの減損損失の戻入は行なっておりません。

企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識していません。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益又はその他の包括利益として認識しています。

(11) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループ並びに関連会社各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しています。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

(12) 売上収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

契約については実質で判断しており、複数の契約を結合する場合があります。契約に複数の履行義務を識別できる場合には、変動対価や顧客に支払われる対価等を適切に織り込んだ取引価格を、独立販売価格の比率で配分しています。取引価格には重要な金融要素は含まれていません。

顧客との契約獲得のための増分コストおよび契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品およびサービスの収益の認識方法に従って償却を行なっています。

取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。製品の販売、役務の提供および工事契約等の収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

収益の重要な区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

① 製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

② 役務の提供および工事契約

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(13) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

II. 会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定および見積り、並びに当連結会計年度に計上した金額は以下のとおりです。

・非金融資産の減損

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた航空エンジンの有形固定資産、使用権資産、無形資産およびその他の非流動資産について、減損テストを実施し、当該資産の生み出す将来キャッシュ・フローの現在価値である回収可能価額が、当該資産の簿価を十分に上回る見込みであると確認し、当連結会計年度の減損損失の認識は不要と判断しています。

減損テストにおける回収可能価額の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。需要回復については、国際航空運送協会（IATA）の情報に加え、事業パートナーから得た情報も鑑み、新型コロナウイルス感染拡大以前である2019年の水準まで回復するのは2024年と想定しています。また、2022年度は当連結会計年度から、ワクチンの普及やそれに伴う人の移動制限の緩和等により、新型コロナウイルス感染拡大以前の約8割程度の水準まで回復すると考えています。このような需要の回復に伴い、売上収益および十分な営業利益を計上できると想定しています。

当連結会計年度の減損損失	－百万円
有形固定資産	63,416百万円
使用権資産	22,084百万円
無形資産	104,149百万円
その他の非流動資産	59,855百万円

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間向け航空エンジンにおける需要回復の時期やスピードに関する仮定や、「プロジェクトChange」において取り組んでいるライフサイクルビジネスの拡大、コスト構造の強化等の施策を踏まえて、2022年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前連結会計年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

繰延税金資産	78,428百万円
--------	-----------

・偶発事象

偶発事象は、報告日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業または財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性のある項目がある場合には開示しています。

対象の金額は、注記「Ⅲ. 連結財政状態計算書に関する注記 4. 偶発債務」に記載しています。

III. 連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

持分法で会計処理されている投資	4,663百万円 (注1) (注2)
その他の金融資産 (非流動)	752百万円 (注3)

(注1) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

(注2) 関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

(注3) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は646百万円です。

(2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

	6,017百万円
--	----------

3. 資産に係る減価償却累計額 (償却累計額) および減損損失累計額

有形固定資産	651,236百万円
使用権資産	77,387百万円
無形資産	113,268百万円
投資不動産	62,778百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

保証債務の内容	金額（百万円）
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	8,269
（一財）日本航空機エンジン協会	4,180
日本エアロフォージ(株)	236
従業員の住宅資金等借入保証	186
八千代5ロジスティック特定目的会社	33
計	12,904

(2) 保証類似行為（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

保証類似行為の内容	金額（百万円）
従業員の住宅資金等借入保証	3,062
計	3,062

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3)その他

米国における当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation（以下、「IHI E&C」という。）が2016年に受注した北米でのプロセスプラント案件において、工事の遅延が発生しました。本件プロセスプラントは、お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しました。

当社グループとしては、本件遅延はお客さまの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいてお客さまに請求し得るものであるとの立場にて交渉を続けてきました。2019年には、お客さまとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、お客さまに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドル（1米ドル＝122.39円換算で約278億円）の支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しています。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドル（1米ドル＝122.39円換算で約143億円）の請求書をお客さまから受領しています（以下、「当該請求額」という。）。ただし、現在継続している裁判において、現段階では、お客さまからIHI E&Cに対する具体的な請求金額は、明らかにされていません。現時点において、当社グループの財政状態および経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、連結計算書類には反映されていません。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは不可能であり、これらに係る詳細な開示は、本訴訟の展開に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行なっていません。

IV. 連結損益計算書に関する注記

(投資不動産売却益)

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、投資不動産を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容および所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地の持分 東京都江東区豊洲	27,989百万円
投資不動産の底地 埼玉県川越市的場新町（約20,000坪）	5,896百万円
投資不動産の底地 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約8,000坪）	5,595百万円
その他	1,800百万円

当社は、当社が保有する不動産の有効活用を通じ、成長が続く物流分野の社会的要請に応えるべく、以下の土地において、最先端の物流施設の建設および物流施設の賃貸事業を行なうことを決定しました。本プロジェクトの開始にあたり、共同事業者である野村不動産株式会社に対して、投資不動産の一部を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において、以下のとおり投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容および所在地	投資不動産売却益
投資不動産の底地の持分 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約22,000坪）	4,948百万円

(有形固定資産売却益)

当社は、2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において、以下のとおり有形固定資産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容および所在地	有形固定資産売却益
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約119,000坪）	16,179百万円
有形固定資産（土地） 愛知県知多市北浜町（約16,000坪）	2,064百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約14,000坪）	1,210百万円
その他	370百万円

(減損損失)

当連結会計年度に認識した減損損失9,757百万円は、主にALPHA Automotive Technologies LLCで、ロシア連邦によるウクライナ侵攻を受け、お客さまによる自動車生産再開の見通しが不透明であり、事業の状況を合理的に見通すことは非常に困難なことから、建設仮勘定などの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

名称	住所	減損損失
ALPHA Automotive Technologies LLC	ロシア モスクワ	4,788百万円
その他		4,969百万円

V. 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 154,679,954株

(2) 自己株式の種類および株式数

普通株式 3,419,631株

(注) 当期末の自己株式には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,555	30	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額18百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 88,700株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行なう過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行なっています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(1) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社は、債権管理のための関連諸規定に従い、各事業部門における回収責任部門が主要な取

引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況および残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

(2)流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループでは、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金に加えて、必要に応じて、短期的な資金については銀行借入やコマーシャル・ペーパーなど、長期的な資金については長期借入金や社債等によって調達することで、適切な返済資金を準備しています。

また、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間ではキャッシュ・マネジメント・システムによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保、資金効率向上に努めています。

加えて、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(3)為替リスク管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。

ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告しています。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっています。

また、当社および一部の連結子会社は、外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳および契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

(4)金利リスク管理

当社および一部の連結子会社は、社債および長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳および契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

(5) 市場価格の変動リスク管理

当社および一部の連結子会社は、取引先企業との業務又は資本連結等に関連する株式を保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

これらの株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

（社債及び借入金）

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

（条件付決済条項に該当する政府補助金）

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債		
借入金	312,395	311,918
社債	59,812	59,340
条件付決済条項に該当する政府補助金	103,226	100,822
合計	475,433	472,080

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	313	—	313
その他	—	1,166	3,056	4,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	11,302	—	14,104	25,406
合計	11,302	1,479	17,160	29,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	2,223	—	2,223
合計	—	2,223	—	2,223

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	23,590
利得及び損失合計	
純損益（注1）	620
その他の包括利益	203
購入	101
売却	△4,541
レベル3からの振替	—
その他（注2）	△2,813
期末残高	17,160
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注1）	620

(注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

VII. 投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）および商業用施設等を有しています。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

連結財政状態計算書計上額	公正価値
137,679	335,554

(注1) 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VIII. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益，主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	342,430	140,651	369,785	262,056	1,114,922	39,958	1,154,880
その他の源泉から認識した収益	—	16,794	63	239	17,096	928	18,024
合計	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

その他の源泉から認識した収益には，IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

② 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	88,914				88,914		88,914
カーボンソリューション	155,858				155,858		155,858
原子力	45,396				45,396		45,396
橋梁・水門		89,628			89,628		89,628
シールドシステム		22,706			22,706		22,706
都市開発		18,624			18,624		18,624
車両過給機			149,406		149,406		149,406
パーキング			47,212		47,212		47,212
回転機械			52,757		52,757		52,757
熱・表面処理			39,642		39,642		39,642
運搬機械			31,081		31,081		31,081
民間向け航空エンジン				123,382	123,382		123,382
その他	62,025	36,624	57,869	158,026	314,544	62,763	377,307
内部売上収益	△9,763	△10,137	△8,119	△19,113	△47,132	△21,877	△69,009
外部顧客への売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

③ 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	187,247	123,618	192,560	141,099	644,524	32,794	677,318
北米	24,573	—	19,101	110,209	153,883	57	153,940
アジア	115,630	26,744	106,375	2,102	250,851	1,303	252,154
ヨーロッパ	6,619	7,072	38,531	8,633	60,855	6,204	67,059
中南米	510	11	12,748	223	13,492	3	13,495
その他	7,851	—	533	29	8,413	525	8,938
海外	155,183	33,827	177,288	121,196	487,494	8,092	495,586
外部顧客への売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	330,075	339,141
契約資産	111,830	126,560
契約負債	165,818	214,726

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、125,883百万円です。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、報告日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に関連するものです。

契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
残存履行義務	527,519	250,075	180,760	283,805	1,242,159	22,877	1,265,036

上記の金額には、顧客との契約から生じるすべての対価が含まれています。

産業システム・汎用機械のうち車両過給機・回転機械、航空・宇宙・防衛のうち民間向け航空エンジンは、量産品事業に属しており、その履行義務は概ね1年以内に充足する見込みです。

上記以外の事業は、主として個別受注品事業に属しており、その多くは1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約に係る取引です。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	2,526円33銭
2. 基本的1株当たり当期利益	439円77銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	特定事業 再編投資 損失 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	107,165	54,520	2	54,523	6,083	7,134	485	90,691	104,395	△15,953	250,131
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				—				△4,555	△4,555		△4,555
当 期 純 利 益				—				46,084	46,084		46,084
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				—		△505		505	—		—
自 己 株 式 の 取 得				—					—	△109	△109
自 己 株 式 の 処 分			5	5					—	153	159
株 式 交 換 に よ る 変 動 額			△226	△226					—	7,093	6,866
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			217	217				△217	△217		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				—					—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△2	△2	—	△505	—	41,816	41,311	7,137	48,446
当 期 末 残 高	107,165	54,520	—	54,520	6,083	6,629	485	132,508	145,707	△8,815	298,577

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△354	△77	△431	413	250,112
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△4,555
当 期 純 利 益			—		46,084
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—		—
自 己 株 式 の 取 得			—		△109
自 己 株 式 の 処 分			—		159
株 式 交 換 に よ る 変 動 額			—		6,866
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			—		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	722	43	766	△158	607
当 期 変 動 額 合 計	722	43	766	△158	49,054
当 期 末 残 高	367	△33	334	255	299,167

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 取締役等への金銭および株式の給付に備えるため、当事業年度末における金銭および株式の給付債務見込額に基づき計上しています。 |
| (4) 保証工事引当金 | 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。 |
| (5) 受注工事損失引当金 | 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 |
| (7) 関係会社損失引当金 | 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。 |

4. 収益および費用の計上基準

当社は、製品の販売、役務の提供および工事契約の実施を行なっています。

・製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

・役務の提供および工事契約の実施

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
- (2)連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。
- (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 …………… 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

II. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・固定資産の減損

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた航空エンジンの有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について、減損テストを実施し、当該資産の生み出す将来キャッシュ・フローが、当該資産の簿価を十分に上回る見込みであると確認し、当事業年度の減損損失の認識は不要と判断しています。

減損テストにおける回収可能価額の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。需要回復については、国際航空運送協会（IATA）の情報に加え、事業パートナーから得た情報も鑑み、新型コロナウイルス感染拡大以前である2019年の水準まで回復するのは2024年と想定しています。また、2022年度は当事業年度から、ワクチンの普及やそれに伴う人の移動制限の緩和等により、新型コロナウイルス感染拡大以前の約8割程度の水準まで回復すると考えています。このような需要の回復に伴い、売上高および十分な営業利益を計上できると想定しています。

当事業年度の減損損失	－百万円
有形固定資産	69,897百万円
無形固定資産	7,046百万円
投資その他の資産	58,437百万円

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間向け航空エンジンにおける需要回復の時期やスピードに関する仮定や、「プロジェクトChange」において取り組んでいるライフサイクルビジネスの拡大、コスト構造の強化等の施策を踏まえて、2022年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前事業年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

繰延税金資産	65,695百万円
--------	-----------

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	646百万円（注1）
関係会社出資金	4,663百万円（注2）（注3）

（注1）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

（注2）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

（注3）関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 392,085百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

保証債務の内容	金額（百万円）
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	8,269
（一財）日本航空機エンジン協会	4,179
IHI Turbo America Co.	2,131
日本エアロフオージ㈱	236
計	14,817

(2) 保証類似行為（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

保証類似行為の内容	金額（百万円）
従業員の住宅資金等借入保証	3,059
計	3,059

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	68,028百万円
長期金銭債権	2,905百万円
短期金銭債務	116,656百万円
長期金銭債務	6,766百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	21,160百万円
関係会社からの仕入高	151,656百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 44,341百万円

2. 固定資産売却益

2020年11月10日に公表しました「プロジェクトChange」に基づく持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出に向けた投資原資の確保を目的として、以下のとおり、当社が保有する固定資産の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容および所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地）の持分 東京都江東区豊洲	27,989百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約119,000坪）	16,179百万円
有形固定資産（土地） 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約8,000坪）	5,595百万円
有形固定資産（土地） 愛知県知多市北浜町（約16,000坪）	2,064百万円
有形固定資産（土地・建物など） 愛知県知多市北浜町（約14,000坪）	1,210百万円
その他	1,875百万円

当社が保有する不動産の有効活用を通じ、成長が続く物流分野の社会的要請に応えるべく、以下の土地において、最先端の物流施設の建設および物流施設の賃貸事業を行なうことを決定しました。本プロジェクトの開始にあたり、共同事業者である野村不動産株式会社に対して、固定資産の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容および所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地）の持分 神奈川県横浜市金沢区昭和町（約22,000坪）	4,948百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 3,419,631株

(注) 当事業年度末における自己株式数には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式592,300株が含まれています。

VII. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、投資その他の資産に係わるものです。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、地区事業所建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	㈱IHIプラント	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接100%	事業機能 分担会社	・プラント事業の現 地工事等の発注	(注2) 31,444	買掛金 未払金	10,045 2
関連 会社	㈱IHIファイ ナンスサポー ト	東京都 千代田区	200	リース業、 ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタ リング	・ファクタリング	(注3) 9,938	買掛金 未払金	2,658 286

2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	満岡 次郎	—	—	(一財) 日本航空機 エンジン 協会 (代表 理事)	被所有 直接0%	当社代表 取締役 会長	(一財)日本航空機エ ンジン協会との営業 取引 (注4) ・ジェットエンジ ンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金 の支出 ・上記に係る助成金 受入 ・ジェットエンジ ンの部品を製作・納 入 ・上記に係る分担金 の支出	1,323 1,227 4,438 88,358 66,465	— — 未払金 長期未払金 売掛金 契約負債 投資その他 の資産 (その他) 返金負債 —	— — 10,900 49,779 99,474 37,512 32,949 30,015 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。また、取引金額には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。

(注2) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっています。

(注3) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注4) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(注5) (一財)日本航空機エンジン協会に対する未払金・長期未払金期末残高には消費税等が含まれていません。

X. 収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しています。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,976円14銭
2. 1株当たり当期純利益	306円76銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	46,084百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	46,084百万円
普通株式の期中平均株式数	150,225千株

(注2) 株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数および、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は592千株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は580千株です。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。